

事業コード	H18-建-再-08		区 分	国庫補助 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防えん堤工、床固工、溪流保全工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	御返事川		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓郎
箇所名	湯沢市御返事		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H09 ~ H20 (12年)	総事業費	13.5億円	国庫補助率	5.5/10	
事業規模	砂防えん堤工1基、床固工1基、溪流保全工1,203.8m					
事業の立案に至る背景	<p>当該溪流は、流域面積8.98km<sup>2</sup>、流路延長8.72kmの土石流危険溪流で融雪期及び梅雨期の降雨時には、溪岸侵食による多量の土砂が寺田川まで流下し、人家98戸の他、市道、会館、耕地に多大な被害が発生する恐れがある。</p> <p>このようなことから、流出土砂による被害を防止し、地域住民の生命・財産を保全するため、砂防施設を設置し平成20年度の完成を目指すものである。</p>					
事業目的	<p>【主たる目的】 砂防施設を設置することにより、土石流を補足するとともに、溪岸浸食を防止し、土砂災害から住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】 人家98戸、耕地800a、橋梁3基、市道3400m</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	1,200,000	1,346,000	146,000	護岸工延長の変更に伴う増	
	経費内訳	工事費	690,159	767,490	77,331	護岸工延長の変更に伴う増
		用補費	394,532	380,749	-13,783	買収実績に伴う減
		その他	115,309	197,761	82,452	護岸工延長の変更に伴う増
	財源内訳	国庫補助	660,000	673,000	13,000	
		県債	486,000	603,000	117,000	
その他		0	0	0		
一般財源	54,000	70,000	16,000			
事業内容	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償				
事業の進捗状況	<p>全体計画 13.46億円 平成17年度末投資額 10.66億円 進捗率 79.2%</p>					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	事業の進捗は概ね計画通りである。ただし、本事業は流域が広範囲なため、砂防堰堤工、大型床固工の規模が大きく、支川及び本川の溪流保全延長が1km以上となることから施工期間が長期間要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土砂災害危険箇所整備率				
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	24.2 %		データ等の出典	危険箇所調査結果	
	実績値 b	20.8 %				
達成率 b/a	86.0 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	平成16年度の豪雨による出水により河岸決壊などの被害が発生しており、溪岸の侵食が著しく、今後の集中豪雨により土石流災害が発生した場合には、甚大な被害が予想されている。 このようなことから、地元からは砂防設備設置の要望があげられており対策の必要性は高い。	20点
緊 急 性	着手以来、一部設備は設置されているが、溪岸の侵食が著しく、今後の集中豪雨により土石流災害が発生した場合には、甚大な被害が予想されていることから、一連区間の完成をもって効果を発揮し地域一帯を保全するため、本川ショートカット部と支川部の早期の完成が必要である。	5点
有 効 性	手段の妥当性(代替案立案等の可能性) 砂防事業は都道府県知事が行うものとして位置づけられている。 整備効果 対策により、保全対象である多数の人家や公共施設の保全を図ることができ、対策の有効性は高い。	10点
効 率 性	費用対効果 事業の費用対効果は3.25であり、効率性は高い。 ・ 総費用の現在価値 12.9億円 ・ 総便益の現在価値 42.0億円 [コスト縮減等の取り組み状況] 橋梁工を函渠工へ変更するなどコスト縮減に積極的に取り組んでいる。	30点
熟 度	地域の状況 地元住民及び湯沢市との合意形成が図られており、順調に事業が推進している。 事業進捗の見込み 計画通り、平成20年度の完成を予定している。 環境対策 土工部分の法面緑化や、発生残土を現場内利用するなどの対策を講じている。	25点
判 定	ランク ( ) 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ、災害の防除が早期に図れるように引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード(H18-建-再-08 )  
箇所名 (湯沢市御返事 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	県民のニーズ					
	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20		
		若干低下している	10			
		非常に低下している	0			
	計		20	20		
緊急性	危険度					
	斜面、溪流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	5	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位低下、残斜面安定	
		若干低下している	5			
		非常に低下している	0			
	計		10	5		
有効性	災害発生時の影響					
	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	10		
		若干減少している(80%以上)	5			
		非常に減少している(80%未満)	0			
	計		10	10		
効率性	事業の効率性・進捗状況					
	費用便益分析(B/C)	2.0以上	10	10		
		1.0以上2.0未満	5			
		1.0未満	0			
	対策工法、工事に関連する課題		課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
			課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
			課題はあるが、解決する見込みである	3		
			課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
コスト縮減計画		具体的なコスト縮減計画がある	10	10		
		具体的な計画はないが、検討中である	5			
		コスト縮減計画無し	0			
	計		30	30		
熟度	地元の協力状況					
	事業の進捗状況	計画どおり進捗している(100%以上)	10	5		
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5			
		計画より遅れている(70%未満)	0			
	地元住民・関係自治体等に関連する課題		課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	用地、補償物件等
			課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
			課題はあるが、解決する見込みである	5		
			課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
	計		30	25		
合計			100	90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		